

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 子育て環境の充実

基本事業 未就学期児童への支援

事業名 **延長保育事業**

[0141]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成7年度	実施計画事業認定	対象
課名	子育て支援室保育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>延長保育を必要とする児童</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>延長保育を必要とする児童を保育することにより子育てと仕事の両立を支援する。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>延長保育(午後6時15分～7時15分)利用者は、申込書により利用する日の前日までに園に申請する。利用料は日額400円(月7日以上の利用は月額2,500円)。</p>
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	延長保育申請登録者数	人	516	507	491	511
対象指標2						
活動指標1	民間保育園に対する補助金額	千円	35,882	34,874	35,313	41,097
活動指標2	公立保育園の事業費	千円	7,502	6,683	7,746	9,844
成果指標1	延長保育延べ利用者数	人	15,246	15,668	16,248	15,688
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	43,384	41,557	43,058	50,941
正職員人件費(B)		千円	47,816	45,969	50,618	47,470
総事業費(A) + (B)		千円	91,200	87,526	93,676	98,411

費用内訳	
21年度	報酬 2,634千円、賃金 4,852千円、需用費 259千円、負担金 補助及び交付金 35,313千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	保護者の就労形態の多様化に対応した子育て支援をするため、通常の開所時間(7:15～18:15)を超えて保育が必要であることから19:15までの延長保育事業を開始した。延長保育ニーズが高いことから平成15年度より認可保育園全園で実施している。
--------	--	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は?

通常の保育時間を超えて保育を必要とする児童を保育することにより保護者の就労形態に対応し、子育てと仕事の両立を支援するもので市が行うことは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は?

保護者の就労形態に対応し、子育てと仕事の両立支援に貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は?

年間延べ利用人数、登録者とも安定していることより成果がある。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は?

平成15年度より認可保育園全園で実施されており保護者のニーズに応えている。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある
 ない

理由・
 根拠は?

担当保育士をローテーションで配置するなど経費削減の工夫を積み重ね、コストも最小限に抑えているため、これ以上のコスト削減余地は難しい。次世代育成支援交付金を受けて、市が民間実施園に補助。